

②退職手当(平成30年4月1日現在)

区分	小金井市		東京都		
	自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年	
勤続20年	23.0月分	23.0月分	23.0月分	23.0月分	
勤続25年	30.5月分	30.5月分	30.5月分	30.5月分	
勤続35年	43.0月分	43.0月分	43.0月分	43.0月分	
最高限度額	43.0月分	43.0月分	43.0月分	43.0月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			 	
1人当たり平均支給額	3,971千円	21,155千円	1,941千円	21,624千円	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です

③地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績 (平成29年度決算)	1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	支給 対象地域	支給率	支給対象 職員数	国の制度 (支給率)
348,017千円	501,465円	小金井市	15%	645人	15%

4時間外勤務手当

	支給実績	1 人当たり平均支給年額				
平成28年度決算	247,262千円	441千円				
平成29年度決算	234,623千円	387千円				

⑤その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容および 支給単価	国の 制度と の異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (平成29年 度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	【内容】 扶養親族を有する職員 (こ支給 【支給額】 (1)子9,000円(子が満16歳年度初めから満 22歳年度末までの場合 は13,000円) (2)子以外の扶養親 族6,000円(課長級は 3,000円)	異なる	支給対象者、支給単価 【国】 (1)子10,000円(子が満16歳年度初めから満22歳年度末までの場合は15,000円) (2)子以外の扶養親族6,500円	46,339千円	173,554円
給料の特別調整額 (管理職 手当)	管理又は監督の地位に ある一定範囲の職員に 対して72,800~85,100 円	異なる	支給対象者、支給割合 【国】 46,300~146,400 円	56,327千円	840,701円
住居手当	【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額 15,000円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢35歳未満の職員にのみ支給されない 【支給額】 15,000円	異なる	支給対象者、支給対象区分、支給単価 【国】 借家・借間 支給限度額27,000円	13,876千円	140,162円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	異なる	交通用具使用者の支給額 【国】 2,000~31,600円	47,246千円	86,215円

(4)特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

①絵料•報酬

UND14 HXB/II					
	×	分	給料月額等		
		市長	868,500円 (965,000円)		
給料	料	副市長	783,750円 (825,000円)		
			Ħ	教育長	726,750円 (765,000円)
		議長	575,000円		
報	酬	副議長	520,000円		
		議員	490,000円		

②期末手当

市長、副市長、 教育長	議長、副議長、 議員
3.95月分	3.95月分
(平成29年度	(平成29年度
支給割合)	支給割合)

③混聯手当

3 K24K 1 =					
	区	分	算定方式	1期の手当額	支給 時期
	市	長	給料月額× (在職年数×3.38)	13,046,800円	
	副市	長	給料月額× (在職年数×2.90)	9,570,000円	任期ごと
	教育	長	給料月額× (在職年数×2.42)	5,553,900円	

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の減 額前の給料月額および支給率に基づき、1期勤めた場 合における退職手当の見込額です

※市長・副市長・教育長については、給料の減額を実 施しており、)内は減額前の支給月額です ※平成27年10月1日より、教育長は一般職から特別職 に位置付けられています

4職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)職員の勤務時間、休憩時間の概要

(本庁舎、第二庁舎勤務職員の一般的な例)

8:30	休憩時間	17:15
	12:00 13:00	

(2)休暇制度の概要

休暇制度の種類は、年次有給休暇、公民権の行使、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、子 どもの看護休暇、生理休暇、産前および産後の休養、病気休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、骨髄 液提供等休暇、結婚休暇、忌引、介護休暇、短期の介護休暇があります。

(3)主な休暇の取得状況

· /— - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
年次有給休暇 平均取得日数	年次有給休暇 取得率
13.6⊟	33.2%

※平成29年4月~平成30年3月の期間を対象としています

5職員の休業の状況

育児休業取得者数	部分休業取得者数
14人	12人
※平成29年度に新たに取得した職員数です	

6職員の分限処分および懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況(平成29年度)

分限処分とは、地方公務員法第28条の規定により、公務能率を維持することを目的として、職員 がその職責を十分に果たすことができない一定の事由のある場合に、職員の意に反して行う処分 です。

. , .							
処分者数(延べ人数)							
降 任							
0人	0人	56人	56人				

※同一職員の再処分の場合も含みます

(2)懲戒処分の状況(平成29年度)

懲戒処分とは、地方公務員法第29条の規定により、公務における規律と秩序を維持することを目 的として、職員に法令等の違反、職務上の義務の違反、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の あった場合などに行う処分です。

処分者数					
戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計	
0人	0人	0人	0人	0人	

7職員の服務の状況

地方公務員法第30条では、服務の根本基準として、「全て職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならな い。」と規定しています。職員が守るべき義務は、次のとおりです。

区分 (信用失墜 の職務上 の命令に 近う義務		秘密を守る義務	職務に専 念する義 務	政治的行 為の制限	争議行為 等の禁止	営利企業 等の従事 制限	
違反者数 (平成29年度)	1人	2人	1人	0人	0人	0人	0人

8 職員の退職管理の状況

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律(平成26年法律第3号)に より、地方公共団体においては職員の退職管理に関する事項を条例等で定め、適正な管理 を行うこととされています。本市においては、職員の退職管理に関する条例および退職管 理に関する規則を制定し、元職員による働きかけの規制等、適正な退職管理の取り組みを 行っています。

9職員研修の実施状況(平成29年度)

	区 分	研修内容等	受講者数 (延べ人数)
	職層別研修	新任職員研修、現任研修、主任職研修等	341人
独自研修	実務研修	文書実務研修、経理実務研修	81人
	その他	上級救命講習、メンタルヘルス研修、人権研修等	784人
派遣研修	東京都市町村 職員研修所	職層別研修、法務研修、情報処理研修、実務研修等	271人
	その他	自治大学校、第3ブロック合同研修	14人

10職員の福祉および利益保護の状況

(1)福利厚生事業について

①福利厚生事業の概要								
	区分	主な事業内容						
共済制度	東京都市町村職員共済組合	保健給付、年金、福祉事業等						
公務災害補償制度	地方公務員災害補償基金	公務災害、通勤災害等						
安全衛生管理	職員健康診断、職員健康相談	定期健康診断、産業医による健康相談 等						
	安全管理、職場衛生	職場巡視等						
互助制度	小金井市職員互助会	カフェテリアプラン事業、各種福利厚 生サービスの割引提供(外部委託)、 慶弔金の給付等						

②公務災害等の発生状況(平成29年度)

0	170 (1770 1750)	O 1442	-
区 分	発生件数	会	堻
公務災害	9件	9,8	30
通勤災害	3件	※金	鎮

③職員互助会の状況(平成29年度)

(1)

E 生件数	会費収人額	市交付金額	公費負担率					
9件	9,800,000円	7,840,000円	1:0.8					
3件	※金額は、交付決定時点のものです							

(2)利益の保護の状況

①勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、適当な措置が取られる べきことを要求をすることができます。平成29年度の継続件数、措置要求件数、完結件数、繰越件 数はいずれも0件でした。

②不利益処分に関する不服申し立ての状況

職員は、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に対して不服申し立 てをすることができます。平成29年度の継続件数、申し立て件数、完結件数、繰越件数はいずれも 0件でした。

11職員の競争試験および選考の状況

(1)採用試験実施状況(平成29年度)

(1)採用試	験実施状況(平成29年度)			(人)
区分	職種	応募者	受験者	合格者
	一般事務	459	367	9
上級職	建築技術	18	15	1
上水火电火	土木技術	30	28	2
	保健師	22	19	3
中級職	一般事務(身体に障がいのある方対象)	44	32	1
中拟帆	保育士	20	18	5

※平成30年4月採用分

(2)昇仟試験実施状況(平成29年度)

(人)									()()
	受験申込者		申込率			合格者			
区分	男	女	合計	男	女	全体	男	女	合計
係長職・専任主査職	24	6	30	36.9%	15.4%	28.8%	6	1	7
主任職	46	34	80	70.8%	27.4%	42.3%	5	2	7
統括技能長職	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
技能長職·専任技能主査職	3	1	4	27.3%	20.0%	25.0%	0	0	0
技能主任職	0	1	1	0.0%	16.7%	7.1%	0	0	0
合 計	73	42	115	49.0%	24.1%	35.6%	11	3	14